監査報告書

公立学校共済組合静岡支部
支部長 木苗 直秀 様

監査員 伊藤 諭
監査員 橋本 純

地方公務員等共済組合法施行規程第 171 条及び公立学校共済組合運営規則(以下「運営規則」という。)第 54 条の規定に基づき、公立学校共済組合静岡支部の定期監査及び出納主任の異動に伴う臨時監査を実施したので、運営規則第 57 条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 監査の年月日
令和 3 年 6 月 7 日 (月)
- 2 監査対象期間
令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日
- 3 監査事項
短期・厚生年金保険・経過的長期・退職等年金・業務・保健・貸付の各経理に係る事業の内容、諸帳簿、伝票、証ひょう書類、資産の管理
- 4 監査の結果の概要
各経理とも、諸帳簿等について適切な会計処理が行われており、業務についても適正に執行されている。
- 5 会計単位の長及び出納職員に対して直接注意した事項
なし
- 6 文書をもって注意しなければならない事項
なし

7 その他参考事項

(1) 共済組合の各申請様式については、多くの個人情報の記入を求められているが、様式のすべてが本部によって定められたものではなく、法律等に基づき支部で定めているものもあることから、記入事項にあつては、個人情報保護方針に従い、その利用目的及び利用方法などをあらかじめ組合員等に明らかにし、業務遂行上必要なものなのかという観点をもって、内容を検討していただきたい。

また、様式の記入及び入力方法については、記入者本人はもとより、知事部局等からの異動者を含む新任の事務担当者が円滑に事務処理を行えるよう、わかりやすい説明や案内をお願いしたい。

(2) 新規採用職員にあつては、採用当初に様々な文書や案内等が配布されるため、そのすべてを把握し理解することは難しい。共済組合制度についても同様であり、周知方法として、紙媒体だけでなく動画配信を活用するなどの工夫をお願いしたい。

なお、動画配信の活用は、新規採用職員だけでなく、他の組合員に対しても共済組合制度や事業への理解、関心が深まるなどの効果が十分期待できると考える。

(3) メンタル不調による若手職員の休職者が多いことから、メンタル不調が深刻化する前に、気軽にカウンセリングを受けられる体制を整えていただきたい。また、カウンセラーが本人だけでなく管理職等に職場環境改善等のアドバイス提供の機会があるとよいと考える。

なお、病気の治療を継続しながら働く職員については、主治医等の専門家も間に入って、働きやすい職場環境づくりの体制ができることが望ましく、共済組合にも援助をお願いしたい。

(4) 新型コロナウイルス感染症については、無症状感染により児童・生徒を感染させてしまうリスクを懸念し、自費でPCR検査を受けている教員がいる。教員が安心して教壇に立てるよう、共済組合事業で自費検査によるPCR検査の費用助成を検討していただきたい。